

お客さまとともに 地域環境との共生を考える

ヤオコーグループは地域に根差す食品スーパーマーケットとして、経営を通して健康になることを提案し、健やかで元気な人を増やし、地域社会の健康増進に貢献することを目標としています。その価値創造の基盤として、環境負荷を軽減する取り組みを通して、お店のある地域環境との共生を目指し、トータルで「ヤオコーがあっただけよかった」と思っただけのサステナブルな経営を目指します。2020年1月にサステナビリティ基本方針（ヤオコーグループ行動基準）を改訂し、さらに2021年3月に、新たに環境方針及び当社の目指す姿、取り組み課題を策定しました。今後は、具体的な数値目標などを策定し、コーポレートガバナンスコードの改訂に基づき、検討から行動と実現へのフェーズへ深めてまいります。

環境方針

- 安全安心で環境に優しい商品の販売を行い、お客様の暮らしと環境を考えた生活提案に努めます。
- 脱炭素社会実現のため、節電や節水、クリーンエネルギーの使用など省エネ型事業所運営に積極的に取り組み、CO₂排出削減に努めます。
- 資源循環社会実現のため、ゴミを減らし、マイバック運動や簡易包装の推進など、ワンウェイプラスチック削減と店頭回収などでリユース・リサイクルを推進します。
- 資源循環社会実現のため、食品残渣や食品ロスの削減を推進し、また、ヤオコーファームでのリサイクルループを実現するなど食品リサイクルを推進します。
- 自然の生態系保全のため、環境に配慮した原料を使用した商品開発を推進し、持続可能な社会の維持に努めます。

目指す姿と課題



環境問題検討体制

コーポレートガバナンス (P33) に掲載のとおり、社長を議長とする社内取締役、常勤監査役、執行役員、部室長で構成されるコンプライアンス委員会で環境問題について検討してい

ます。また、社外取締役が参加するランチミーティングでも情報共有し、当社としてあるべき姿を検討しています。

脱炭素社会の実現 省エネルギー・CO₂排出削減の取り組み

オール電化、再生エネルギーの取り組み

グリーンエネルギーの促進策として、オール電化店舗、太陽光発電システムなど再生エネルギーの取り組みをすすめています。2020年3月末現在、オール電化店舗は累計81店舗となっており、太陽光発電システムを搭載した店舗も合計40店舗の導入となっています。草加原町店ではお客さまへのEV充電ステーションのサービスも実施しています。



太陽光発電設備



EVステーション

再生可能エネルギー100%の導入

サポートセンター、デリカ・生鮮センター、熊谷物流センターなど5施設で再生可能エネルギー100%に切替えました。エバーグリーン・マーケティング様とのお取り組みでトラッキング付非化石証書を付与した、再生可能エネルギー電源特定を行い調達したFIT電気を使用するものです。これにより、当社の年間CO₂排出量は7,900トンの削減となります。

節電の取り組み

節電の取り組みとして、店舗内照明のLED化、デマンドモニターによる消費電力削減を実施しています。また、冷凍食品売場へのリーチインケース導入などをすすめ、省エネ、CO₂削減に努めています。



リーチイン・LED



太陽光発電余剰の地域循環ビジネスモデル「R.E.A.L. New Energy Platform™」の実証実験に協力

川越の場店、鶴ヶ島店の屋根上太陽光発電システムを活用し、アイグリッド・ソリューション様、伊藤忠様と連携し、太陽光発電余剰の地域循環ビジネスの実証実験に協力しました。発電量の余剰予測は、両社の持つAI等のデータを連携して実装しています。これにより、将来の地域コミュニティでの電力融通や地域レジリエンスに貢献する基礎的検討が進んでいます。更なる検証をすすめ地域循環モデル、脱炭素化の推進に貢献します。





資源循環社会の実現

～地域環境保全のためサーキュラーエコノミーへ～

プラスチック使用削減の取組み

2019年「プラスチック資源循環戦略」のマイルストーン、2021年6月に成立した「プラスチック資源循環促進法」に基づきプラスチック使用削減の取組みを進めています。まずはリデ

ュースをすすめ、次にリユース・リサイクルを検討する方針で、お客様に一番近い食品スーパーマーケットとして、地域環境を保全するサーキュラーエコノミーへの移行を目指していきます。

● リデュース実績



レジ袋有料化

2020年7月からレジ袋有料化が義務となり、レジ袋辞退率は約80%へ。昨年比約1,000トンの削減につながりました。



バイオマス50のレジ袋

● リサイクル実績



環境にやさしい容器への再生

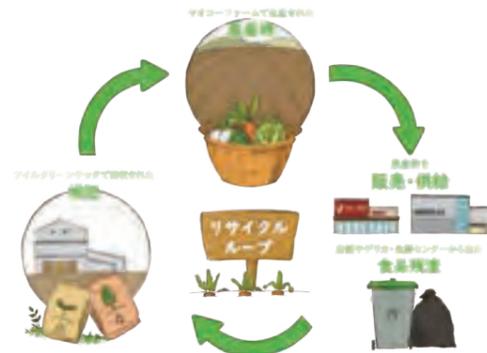


2020年度、約1,000トンの環境にやさしいプラスチック容器へ変更することで、1年間で約1,636トンのCO₂削減効果がありました。

食品ロス削減・食品リサイクルの取組み

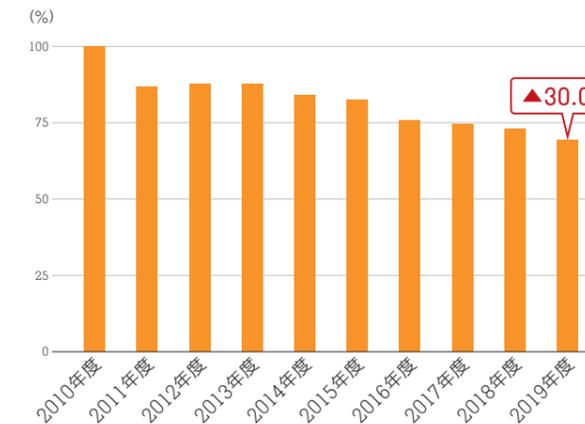
食品ロス削減の基本は、店舗での販売計画、適正な発注です。また鮮度を訴求するためにも、毎日値下げによる売り切りを徹底しています。2019年4月からは、米を除くドライ食品の納品期限を3分の1ルールから2分の1ルールへ変更 (P26参照) し、2020年4月からは対象を菓子にも拡大、またうるち米の定価販売期限を拡大するなど、サプライチェーン全体で食品ロス削減の取組みを実施しています。また、デリカ・生鮮センターなどでは生ゴミ分解機を導入し環境負荷を減らす取組みをしています。

その他、食品残渣をリサイクル肥料にして、ヤオコーファームで使用するリサイクルループも実施しています。

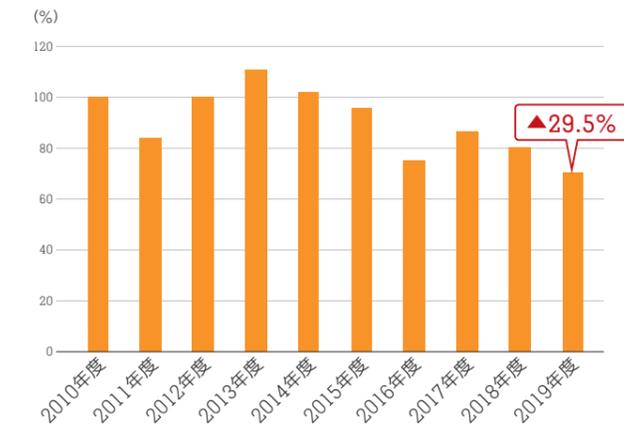


環境データ集

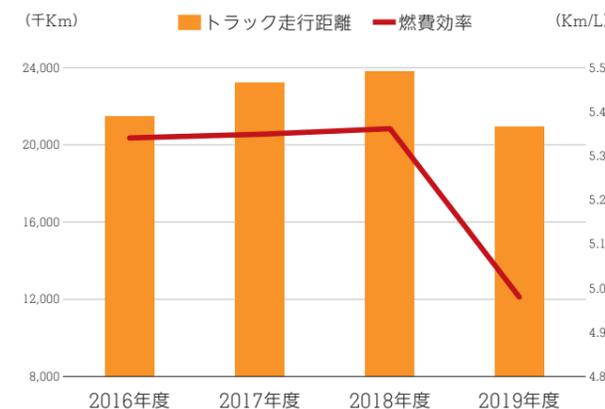
● 2010年度を100とした企業全体の消費エネルギー削減の原単位推移



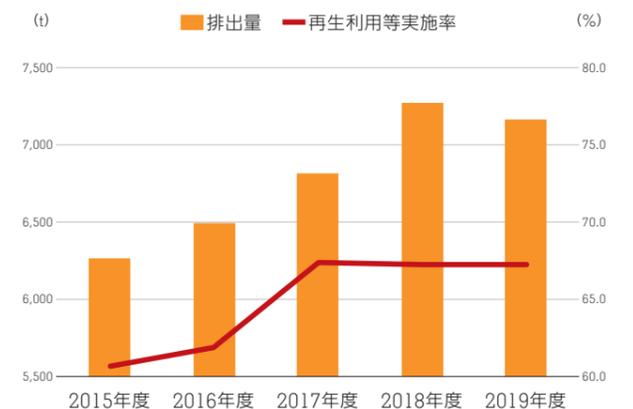
● 2010年度を100とした温室効果ガス削減の原単位推移



● トラック走行距離 (Km) と燃費効率 (Km/L)



● 食品残渣排出量と再生利用等実施率の推移



● ESGデータ

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
電気使用量 (千kWh)	241,775	283,323	233,557	228,563	
水道使用量 (千m ³)	1,550	1,614	1,594	1,633	
トラック走行距離 (千Km)	21,550	23,199	23,845	20,969	
物流燃料使用量 (L)	4,037,099	4,335,886	4,448,912	4,213,416	
燃費効率 (Km/L)	5.3	5.4	5.4	5.0	
総CO ₂ 排出量 (t-CO ₂) ※物流・社有車・店舗	127,539	142,671	125,492	115,396	
廃棄物	食品残渣 (t) 生ゴミ・魚あら・廃油	6,504	6,828	7,278	7,173
	再生利用等実施率 (農水省定期報告)	67.5%	67.0%	67.3%	67.3%
レジ袋辞退率	37.1%	36.9%	37.2%	47.7%	